

令和元年度 第1回栗東市市民参画等推進委員会

- 日時 令和元年7月4日(木) 15:30～17:30
- 場所 栗東市役所庁舎3階 談話室
- 出席者 新川委員、寺井委員、高宮委員、奥村委員、池田委員、奥本委員、
幡委員、川邊委員、竹林委員、西川委員、川中委員
自治振興課：部長 仁科、課長 木村、係長 松本、主幹 島田

●議事記録(概要)

1. 開会 進行：課長 木村
2. 市民憲章唱和
3. 市長あいさつ
4. 委嘱状交付(机上配布)
5. 委員の紹介
6. 委員長および副委員長の選出
委員長：新川委員、副委員長：寺井委員
7. 栗東市市民参画等推進委員会の公開について
8. 報告事項 進行：新川委員長
(1) 令和元年度「元気創造まちづくり事業」実施団体・・・資料1
資料説明：島田

(自治振興課長) 今年度の協働提案制度と元気創造まちづくり事業の募集案内について配布させていたっているので、こちらの説明を簡単にさせていただく。

(事務局) 協働提案制度について、庁内アンケートを昨年度に実施したが、見直すのは来年度以降とし、今年度は従来通りの方法で募集している。5月より庁内に対し、テーマ募集をしているが、応募がない状況。職員意識を変えるために職員研修の充実が必要だと感じている。元気創造まちづくり事業、協働事業提案制度共に、例年通りの募集となるが、経費の記載方法について見直しを行った。具体的には、これまで団体がやりやすいよう自由に費目を設定してよいとしていたが、審査の際に公平性が保たれにくく、混乱

を招くため、統一することにした。

9. 協議事項

(1) 令和元年度市民参画と協働によるまちづくり推進に関する事業計画・・・資料2

資料説明：島田

(委員) 本当に市民の声が反映されているのか気になる。行政職員がきれいにまとめてくれたものを会議で承認して済まされているケースもあるような気がするが、本来ならば市民の声を的確に反映させるべき。そういうプロセスができているのか。

(事務局) 昨年度、総合計画とあわせて「市民参画と協働による市民アンケートを実施」した。その中で、市民参画が進んでいると思う市民の割合は若干増えているとの結果を得ているが、自由記述では厳しいご意見もいただいている。今年度は計画策定の年でもあるので、市民のみなさんからいただいた意見をしっかり検証しながら、少しでも計画に反映できる仕組みにしていきたい。

(委員長) 毎年、各年度の目標に対してどこまで進むことができたか、それに基づいて次の年度にどのように実行していくのかご報告をいただいている。次の議題の内容が該当するが、行動計画が毎年、実行できているか、その反省を踏まえて次の年どうするのか、いわゆるPDCAサイクルに基づき進めている。目標の設定、目標達成度合いについてご議論いただきたい。

(委員) アンケートのP. 14を見てみると、市民の声を反映していかないと、本当のまちづくりはできないのではないかと思う。できるだけ市民の声を吸い上げていくような仕組みをお願いしたい。

(委員) 協働事業提案制度について、数年にわたり申請がない状態で、庁内からも提案が上がってこないのは、何かが不足しているということだと思うので、課題を把握し、対応が必要である。このまま続けていくのは危険だと思う。協働事業提案制度に代わる新しい制度をつくるのか、議論していく必要がある。また、今年度の協働事業提案制度における書類審査について、審査員のスケジュールを考えてというのは理解できるが、面接をしないで審査をするのであれば、審査についてのルールをしっかりと決めておく必要がある。点数でしっかり決め込んでおいて上位何団体とする、同点の団体があった場合はどうするのか、審査員によって著しく差異が生じた場合はどうするのか、書類審査をする前に明確な基準を定めておくことが必要である。

(委員長) ご指摘いただいたように、協働事業提案制度が事実上、機能していないのが大きな課題である。庁内各課の意向調査で、庁内全体が提案する雰囲気になっていない確認

がとれた。どういう取り組みにしていけばよりよい協働を進めていけるのか、今後、みなさんと議論していけたらと思う。

(2) 栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画における各課目標と取り組み・・・資料3

資料説明：島田

(委員) ボランティア市民活動センターと連携をとっている様子は伝わってきたが、ボランティア活動を本当に理解しようとするなら、市の職員が中に入ってみるといいと思う。民生委員をしている関係で市職員の説明を聞く機会があるが、私たちの活動の内容を理解しているというより、枠にはめようとしている印象を受ける。ボランティア活動を理解し、工夫できる、広い視野を持ち、活かせる職員が必要である。ネットワークはコミュニケーションや人とのつながりがないとできない。人材が集まらずボランティアに申し込む人がほとんどいない状況の中、団体の皆さんがどのように工夫しているのか、活動を見て理解してほしい。

(委員長) なかなか、ボランティア活動を新たにはじめようとする人を獲得できていない、あるいは市民の皆さんの意識を、受け止め切れていない。ボランティア市民活動センターも新しいボランティアの発掘や育成について、少し考えていく必要があるかもしれない。今後、意識的に努力をしていただく必要がある。具体的な内容については、センターで議論していく必要がある。

(委員) 各課の取り組みを見ていると、情報の発信や収集、共有が課題になっているところが多く、広報誌やソーシャルネットワークを使用する中で情報発信していこうという努力が見られる。「自治とは何ぞや」を考えたとき、アメリカの歴史を見ればいいとよく言われるが、アメリカにおける自治の究極の目的は「安上りなまちづくり」であり、その精神は「地域のことは地域でやる」である。日本では地方交付税に頼りながらまちづくりをしていこうというところがある。良いところもあるが、「地域のことは地域でやる」という姿勢が大切ではなかろうか。日本では当たり前にある公共サービスもアメリカ人の目には「(税金をかけなくてもよいサービスを) 税金をかけてやっている」と見えてしまうこともある。市民が交流できる場や機会の充実、これが非常に大事だと思う。現在、市内9学区にコミュニティセンターが設置されているが、十分に機能しておらず勿体ないと感じている。同施設が地域の交流の場となるよう、積極的に仕掛けていくべきではなかろうか。市民の生の声を拾えるような施設のあり方について工夫など検討いただきたい。

(委員長) コミュニティセンターを活発に地域の皆さんの交流の場にしていく必要がある。単なる貸会館ではない使用方法も考えていく必要がある。

(市民政策部長) 社会教育法により設置された公民館をコミュニティセンター化して10年以上が経過した。コミュニティセンターのあり方については毎年、「管理運営団体」の代表の方にお集まりいただき、議論いただいている。「地域のことは地域の手で」それぞれの地域の事情にあった運用をしていただきたいとの思いからコミュニティセンター化した。いろんな考え方がある中で、今の運営が地域の方の声を反映しているものになっているのか、行政側も注視していく必要があるかと思う。また、コミュニティセンターの職員の採用にあたっては地域推薦枠を設け、地域の事情に精通された方に直接コミュニティセンターの運営に関わってもらおうと同時に地域振興協議会の事務局的な役割も担っていただいている。現状のままで満足しているわけではないことをご理解いただきたい。市民のみなさまの声を反映できるコミュニティセンターでありつづけるために、これからも議論を重ねていきたい。

(委員) 各コミュニティセンター長が集まるセンター長会議では、臨時職員という立場もあり、センター長が積極的にアイデアや意見を発言できない。行政主導で、積極的に柔軟に提案していくと、新しい発想もでてくるのではないか。

(市民政策部長) 今、申し上げているのは地域の方で構成されている「コミュニティセンター管理運営団体」の長の方との集まりのことであり、年3回開催し、ご意見をいただいている。センター長会議についても毎月開催しているので、そこで出た意見もあわせて市民の意見を反映しながら管理運営していくことが大事だと思っている。引き続き議論していきたいと考えているのでご理解いただきたい。

(委員) 他の委員からも意見が出たが、市の職員も現場をよく見て、住民がどう考えているか知ってほしい。行政職員が地域を見に来ることはあるが表面的に感じることもある。実際に住民が(まちづくりを)どう捉えているか、踏み込んで考えてもらいたい。コミュニティセンターの話も出たが、コミュニティセンターには可能性がある。コミュニティセンターのセンター長や人材によって、地域のリーダーシップをとることのできる場所だと思う。現在は、臨時職員の方がコミュニティセンターの運営をされているが、正規職員の方が、現場に行って自分が思ったこと感じたことを市に提出するような仕組みも考えただければと思う。

(委員) 市民提案制度の活用・充実の「令和元年度の目標と具体的な取組み」の一項目目の文章について詳しく説明をお願いしたい。昨年度、庁内で協働に関する調査をし、その結果を踏まえてよりよい形にしていくと記載があるが、庁内の行政職員から出た意見を反映して、市民にとってよりよい制度にするということに疑問がある。市民にとってわかりやすく、使い勝手がいいというのは、市民の意見を聞かないとわからないのではないか。逆に行政職員がテーマ公募をしても出てこないというのは、背景をつかむために庁内の方に意見を聞くというのは然るべきことだと思う。担当課の方々も使い勝手がよ

く、市民も使い勝手がよいというところが大事だと思うが、調査の結果で、行政の内部でよりよく活用してもらうためにどうすればいいのか、制度の改善をどう考えているのかが示される必要がある。逆に市民にとって利用しやすくするために調べたり、把握されたりする方法をどのようにとられたのかをお教えいただきたい。

(事務局) 今まで元気創造まちづくり事業で、申請を出されて協働にシフトされた団体もあれば自立された団体もある。そこに話を聞けたらと思う。全く興味のない方の意見を聞くためにどうすればよいのか悩んでいる。

(委員) 活動している団体への聞き取りだけでは無理。市民にアンケートをとらないと絶対にわからないと思う。

(事務局) 市民アンケートについては昨年度実施したが、総合計画に関するアンケートと併せてする方法でしか予算取りができなかった。総合計画に関するアンケート項目が多く、アンケートの回収率をあげるために出来るだけタイトにして欲しいと総合計画担当サイドから言われたこともあり、十分に設問を設けられなかった。聞けていないところをどうフォローしていけばいいか考えているところである。市民活動団体が相談できる場としてはボランティア市民活動センターがあるが、これまで補助金交付以外の関わりがなく実態を把握できていなかった。そのため今年度より、同センターにどのような相談が来るのか具体的に協議する場を設けた。ボランティア市民活動センターも忙しくされているため、一日こつてりというわけにはいかないが、機会を見て伺い、少しずつ聞き取りしていきたい。その中で見えるものもあると思う。今まで助成をしていた団体が活動していく中で、行政と協働をしたいと思ったことがあるのか、協働への壁があるのか、それとも制度的に分からなかったためやっておられないだけなのか、現状を聞いていきたい。これまで関わりのある団体とは繋がりができているが、その他の市民や市民活動団体とは距離があるため、話を聞かせてもらえるか不安があるが、まずは動いてみるのが大事だし、悩んでいても仕方がないので、どこにいけばニーズがつかめるのか、試行錯誤しながら聞き取りしたい。

(委員) 行政の場合は調査結果を活かせばよいと思う。行政にとって使い勝手のよい制度とするために去年に実施した庁内向けのアンケートデータもあると思うので。市民の意見を得ていくためには、まずは「協働なんて関係ないや」という人ではなく、こちらを向いて欲しいけれど向いていない人の意見を聞いていく必要がある。そのためには一番遠いところからアプローチしていくのではなく、身近な団体から意見を聞いていくことが大切ではないか。当委員会にも地域に根ざした方々がいらっしゃるので相談してもいいと思う。

(事務局) 過去の助成団体から意見を聞いていきたい。

(委員長) まずは、ここの委員さん方から聞くのがよい。

(委員) 案外、職員の中でも協働作業をしているのに、そのことをわかっていないように思う。例えば、昨年度に市民学芸員の会と歴史民俗博物館が協働で10周年記念事業を実施したが、各課の取組みにはあがっていない。取り組み調査をしても全くあがってこないのは、自分のやっていることは協働作業だという認識を持っていないからではないか。

(事務局) 行動計画の改定に関係するが、現行の行動計画では取り組み毎に担当課が示されているため、示されていない課は「担当課にあがっていないから報告義務はない」と考えてしまい、取組みがあるのにあげてこない、見えるものが見えてこない状態になってしまっているように思う。行動計画を改定する際、主な担当課についてはもちろん把握しておくが、行動計画の中には敢えて示さないようにすることで、これまで見えてこなかった取組みが見えてくるようにしたいと考えている。

(委員) 協働をやっていないと言うのは、認識されていないからだと思う。自分の仕事としてやっている協働作業というのも職員の中にあるのではないかと思う。

(事務局) あがってこないと申し上げているのは協働事業提案制度のテーマのことであり、協働自体をやっていないという意味ではない。説明が悪く誤解させてしまい申し訳ない。昨年度実施した庁内向けの調査では提案制度以外の取組みも多数あがってきた。しかしながら、行動計画における取組みとして調査をかけると、担当課が示されているからなのか、これらの取組みが上がってこない状況がある。次の議題の話になってしまうが、現行の行動計画は行政向けの内容で、市民のみなさんには分かりづらいものとなっている。市民参画と協働によるまちづくりを進めるために、栗東市がどのような取り組みをしていくのか、市民のみなさんが見てもわかるような、とっつきやすい内容のものを策定していきたい。

(委員長) 協働という考え方が、市の職員や各課係を含めた組織に原理原則として入っているか。事業を運営していく考え方の中にきちんと位置づけられているか。具体的な仕事として、どのように組み立てているか。そこまでの意識は職員にはないのかもしれない。どのような協働事業を市民と一緒にやっていけばよいのか、職員自身が明確に意識できない、課題にできていない現状はあるかと思う。一方で、市民の皆様側にも「これが協働だ」と思って進めてくださる方とそうでない方がおられる。協働への理解にも差があるし、関わり方の深さも様々である。そういったことも踏まえて協働事業提案制度を良い中身にしていくためには、市民のみなさん方にどのようにこの制度をアピールしていくのか、市の協働に対する取り組み姿勢をどのように市民にお伝えするのか、市民の皆様さんにも協働を学んでいただける仕組みとして、協働事業提案制度を市民にきちんと伝わる形でつくりあげていくことが必要である。この10年で、協働を進めていく中で

「協働」という言葉はあちこちで聞かれるようになったが、それぞれの心の中や行動の仕方には落ちてないというか定着していない感がある。この点が次の10年に向けての課題という風に考えていただければ良いのでは思う。協働の取り組みについての進め方、コミュニティセンターのあり方、ボランティア市民活動センターの運営などについて、本日、各委員からご意見をいただいたので、事務局の方で関連課とコミュニケーションをとっていただきながら働きかけをお願いしたい。

(3) 栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画改定に伴う今後のスケジュール等について・・・資料4

資料説明：島田

(委員長) 新たに改定する行動計画について、どんな日程のスケジュールをつくるのか、協働計画の出来あがりの絵柄、書面としてどのようなものになりそうか、それは同時に計画の構成や基本的な考え方ということになるがお話いただいた。平成27年度から現在までの計画を何もかもひっくり返すのではなく、これを下敷きに次の計画に進んでいくイメージである。今のご説明についてご質問、ご意見はあるか。

(委員) 体系図に協働に関することが入っていないが。また、協働領域の図について、出典元を入れていただきたい。訴訟問題もおきているので、オリジナルのイラストをつけてもらう方が安心である。

(事務局) イメージをつかんでもらうためのものであり、体系図の一部とだけ思っただけければ。出典元に関してはきちんと示すようにする。

(委員) 今の説明は見せ方の説明だと思うが、気になるのは、中身の話である。今回、タイトなスケジュールで議論する必要があるが、1回の審議で終わるのか懸念がある。素案をつくる際に、どのような項目を盛り込むべきか、どのように情報を収集し、その情報をどのような観点で分析すべきか、また、委員からどのように意見を取り入れるのか。素案ができてから「これではダメ」と中身をガラッとひっくり返す事態になる可能性もある。行政側ですべてつくるには、あまりにも課題が多いように感じるが、中身に関して委員の意見をどのようなスケジュールで聞かれるのか。10月の会議だけで決定するにはかなりリスクが高いように感じる。見せ方については、後でもいいと思う。まずは、中身の検討に時間をとらないといけないと思う。

(事務局) 新しく委員になっていただいたみなさまに対して失礼な言い方になってしまうかもしれないが、これまでの5年間、委員会において協議を重ねてきており、詳細な協議録も残している。それらを分析しながら作成するため、大きくひっくり返すことはないと考えている。協働については、しっかり議論していく必要がある。

(委員) 今、市民活動、地域活動は大きく変動、変容しており、これからの5年間で、さらに大きく変わってくると思われる。改善レベルの話はこれまでの協議を活かしていけばよいと思うが、大きい筋の話で、潮目の変わり目だから計画も流れに応じて改定したほうがいいねとか、制度の改廃であるとか新設とかいう議論をこれまでされていたのなら良いが、細かい話をされていたのであれば難しいのかなど。過去の議論の内容次第かと思うが。このスケジュールで大丈夫なのかどうかは委員長に聞いたほうがいいのか。

(委員長) 現状、この計画でうまくいっているとは言えないし、ダメかといえそうでもない。これまでの計画をふまえながら、計画をつくっていかないといけないと思う。栗東市自体の「参画と協働」についていえば、新しい流れに向けて大きく舵を切ろうとしている。今回の行動計画の改定において、より具体的に示すことができるか、そこが大きな課題だと思う。今、同時並行的に総合計画をつくっているが、そちらでも「協働」が非常に大きな論点となっており、市の様々な施策の中に「協働」という考え方をきちんと入れていくことが大きな方針として出てきている。行動計画の改定においても、それぞれの項目毎に参画と協働という観点を取り入れながら、どう組み立てるのか、そういった見直しはおそらく求められるかと思う。ただ、個別に取り上げられる事項として、環境づくりや担い手づくり、市内でどのように推進していくのか、事業計画枠そのものについては、一定、やらなければいけない取組みとして残っていくので、これまでの議論を踏まえながら作成していったらよいと思う。これまでの議論を踏まえていく内容と、これからの発想の中で盛り込まないといけない内容の両方が出てくると思う。取組み内容の主要な項目自体を組み替えるかどうかについて、庁内的に議論をしていただきつつ、また「協働」を中心に各委員に、ご意見を聞くことになりそうなので、その中で、従来取り組んできた内容が理念にあっているか確認していく必要もあると思う。

(事務局) 計画については現状把握・分析を行うとともに、各委員にも早めに資料をお送りするようにしたい。

(委員長) 荒い段階でもよいので、計画の中身については各委員からもご意見をいただき、まとめていただきたい。まずは大まかな案をつくっていただき、8月か9月に一度示していただき、修正後10月に会議で示していただければと思う。

(事務局) 協働事業提案制度や元気創造まちづくり事業の審査会なども間に挟むため、その際も活用して議論していけたらと思う。

(委員) 地域の状況が非常に変化してきていて、担い手の問題がだいぶ深刻化している。プロボノを含め、昔から市民活動をされているボランティアや協働に興味のあるコアメンバーの掘り起しは相当できており、フォローしていく仕組みもできている。問題は事

務局も言っていた「協働って何？」という人、そういう方たちをどうやってすくい上げるか。それは同時に、自治会、地域振興協議会が常にぶち当たっている問題である。社会の変化なのだと思うが、共働き世帯が相当増え、仕事としてやるなら構わないが、余暇の時間を使って、積極的にまちづくりに関わって仕組みを構築していくことは別の話となる。例えば、自分は必要だと感じることで、それが公益的な内容だと、自らがその仕組み（器）を作り、自分が中心になって活動をしていくことに抵抗感がある。問題はリーダーがいないことである。コアメンバーがいる場合は問題ないが、実際にはいない場合が殆どである。公益的な活動が必要な人に何かを与えられる仕組み、その中に協働がある。行政が仕組みをつくり一緒にやってくれる、それがいわゆる協働事業提案制度なのだと思うが、そこを強調して充実していかないと、自ら動けない人の掘り起しは難しいのではないか。地域では時間が限られた中で、どうしてもやらなければならないこと、やらなければならないができないこと、取捨選択しながら最低限で活動している。自分は有償ボランティアがあっても良いという考え方だが、ボランティアは無報酬でやるべきという風潮が日本にはあり、そういう中で、抵抗感がある人たちが少しずつ活動に出てこれるような器を作り、育ってきたら手放してあげる、そういう仕組みが必要だと思う。そこを踏まえた形で計画の構成を考えていただけたらと思う。

(委員長) 担い手づくりは永遠の課題であるが、もう一方で現実には地域組織が変化してきている。また、行政の業務も肥大化している。様々な資源制約がある中でどのように乗り越えていくのか。ある部分はそれぞれの自主性、自発性で、あるところは民間企業の活力などを十分に組み合わせながら対応していくのがよいが、地域の中で上手に活用できる枠組みもできていない。ボランティア団体や従来型の NPO 組織などで行うおうとすると、「企業まがい」と言われたり、自分で自分をつぶしてしまったりすることもある。そうならないような協働型の社会をつくり出す必要があるが、そうは言いつつも、栗東市には堅固な地域組織が残っている。地域組織を活用し、足りないところを補い、掛け算をしていくかを皆で考えていければと思う。個別具体的には各委員には意見聴取させていただくと思うが、お願いしたい。

10. その他

11. 閉会

あいさつ 寺井副委員長